

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	地域新電力設立可能性調査事業	
補助事業者名	六ヶ所村	
補助事業の概要	我が国のグリーン成長を背景に、六ヶ所村における地域エネルギー会社設立に係る調査・検討を通し、エネルギー構造高度化に係る地域住民等の理解促進と、地域の安定的かつ適切なエネルギー需給構造の構築を図るため、地域新電力設立可能性調査事業を実施した。	
総事業費	18,700,000円	
補助金充当額	18,700,000円	
定量的目標	●地域新電力設立可能性調査結果の公表 令和3年度、令和4年度と同様に、令和5年度の調査結果も村 HP 等により広報するとともに、本業務を通し、村議会を含めた関係団体等への説明、協議等を行うことで地域住民の理解促進を図る。 ●地域経済への波及効果・脱炭素等 地域エネルギー会社の設立は地域経済や地域脱炭素化、レジリエンス強化、地域産業振興等に資することを前提としているが、その定量的な成果目標については、本業務で検討する具体的な事業計画や、本業務と並行して別途策定予定の地球温暖化対策実行計画も踏まえて検討し実施していくものである。	
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	本調査結果については、エネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進に必要な範囲において、本事業の全部又は一部を村 HP へ掲載し、広く地域住民等へ周知した。 地域内における脱炭素電源の開発促進、消費エネルギー量の抑制、エネルギーの効率利用促進等により、地域脱炭素化、地域経済循環の向上及びレジリエンス強化が図られ、また、エネルギー構造高度化に係る地域住民等の理解促進と、地域の安定的かつ適切なエネルギー需給構造の構築が図られることを確認した。 また、今年度策定した地球温暖化対策実行計画において、重点施策として地域脱炭素の脱炭素エネルギー活用プラットフォームの設置・推進を掲げており、その実質的なプレイヤーとして地域エネルギー会社の重要性を説明し、村民の理解も深めることができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約の目的	地域新電力等に係る専門的な知見を活用するため。
	契約の方法	随意契約

(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約の相手方	一般財団法人電源地域振興センター
	契約金額	18,700,000円
来年度以降の事業見通し	令和6年度は、自前電源の開発に向けた詳細な調査や基本設計を行い、(仮称)地域エネルギー会社設立準備会を立ち上げ、参画候補者全体で地域エネルギー会社の設立に向けた出資比率や代表取締役の選出といったより具体事項を協議していくこととしている。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。